

「学習の友」学習会

静岡県労働者学習協会静岡支部

ニュース

2025.9.15 No.156

「人口減少」に立ち向かう社会 国の政策の大転換と住民第一の自治体へ

今回は9月号です。

特集記事の『「人口減少」社会にどのように立ち向かうべきか』
(岡田知弘京都橋大学教授)を読み合わせ討論しました。

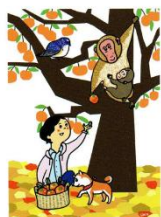
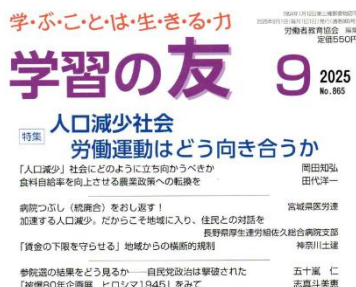
現代の人口減少問題や少子化問題の原因と始まりについて、日本創成会議による「自治体消滅論」を手掛かりに、社会科学の視点で分析し、政府の政策を批判しながら、あるべき政策の方向性について述べたいとしています。

2014年に日本創成会議の「ストップ少子化・地方元気戦略」と題するレポートが発表されます。いわゆる「増田レポート」です。

(会議の座長 増田寛也) 増田レポートは、市区町村ごとに人口のシミュレーションを行うことで、2040年には「自治体の半数が消滅する可能性がある」と述べ、

「自治体消滅」論、「地方消滅」

論として一躍注目されるようになります。しかし多くの問題点があります。第一が2005年から10年にかけての国勢調査をもとに、20～30歳の女性のみを抽出し、その傾向変化を2040年まで引き延ばして計算しています。(機械的な計算で特殊な事態が加味されていないこと) 第二に、2011年の東日本大震災をきっかけに「田園回帰」



次回学習会は次のとおりです。10月号を持って
お気軽にご参加ください。

日時 10月10日(金) 18:30～

場所 国労小会議室



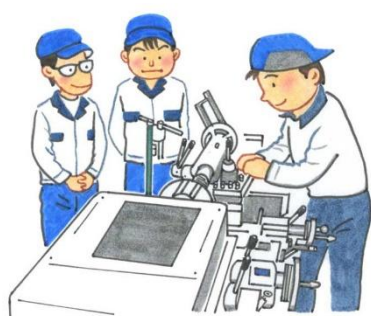
今回は第二金曜日となります。お間違いなく。

静岡県労働者学習協会のブログをご覧ください。

<http://shizuoka-gakkou.sub.jp/www/>

「自治体消滅」危機をあおって公共施設 統廃合をすすめる「増田レポート」

現象がおきましたが、無視されています。第三に自治体ごとの地域づくりの主体的努力による傾向変化をみていないことです。第四に、若い女性人口が減少すれば、「自治体は消滅」するとしている点です。危機をあおって自治体を統廃合したいという「ショックドクトリン」的な意図が見え透いています。と4点を指摘します。増田レポートは、人口減少や少子化が広がるまともな原因分析はされていないとも云います。人口が維持されるには、人々の生活を支える産業や働く機会、所得の機械がなければならないが、1980年代半ば以降、経済構造改革が遂行され、大企業の工場が海外に移転する一方、農林水産物・中小企業製品・エネルギー資源の積極的輸入がなされました。大型店等の規制緩和を行った



結果、工業地帯や地場産業地帯、農林水産地帯や街の商店街の衰退が進行し、東京中心部のみが活気を帯びることに。さらに合併推進と地方交付税交付金の大幅削減によって、産業衰退と人口減少が一気に進みました。青年層に派遣労働・非正規雇用が広がり不安定雇用・低所得化がすすみ、結婚・出産に影響を与えていると見ます。最後に、厳しい条件、経済環境の下でも、人口を維持し、一人ひとりの住民の生活の質を高めている自治体も、存在して

います。として各地の自治体を紹介し、「国の政策の大きな転換とともに、住民の命と暮らしを第一にした地方自治体をつくり、広げていくことが求められている」と結んでいます。

討論では次のような意見がありました。「記事の中に長野県阿智村があったが、確か『しんぶん赤旗』でこの村を訪ねたレポートが載っていた。高齢化した地域だけど、福祉政策が整っている。村の職員も頑張っている。それになるのは、歴代の村長とか、村の医者とかの個人の努力があった。もちろん行政が予算の使い道を住民の立場で、ある程度切り替えるなどの工夫をしたことが書いてあった。」「『小さくても輝く自治体フォーラム』というのに行ったことがある。確かに小さいからできる政策なんだな。大きい自治体が同じことをやるのは無理だ。静岡市でも合併し大きくなったが、それが人口減少に影響しているのではないかなと思うが、じゃあどうするといっても出てこない。国からにがっかりした締め付けがあるため、国政を変えなければ解決



しない。」「国政を変えるとといっても、革新政党が減っている。自治体でも、清庵地域でも昔は10人以上いたたが今は一人だものね。」など、現状を変える必要を参加者は感じていました。

勤労者通信大学

2025年度受講生募集中 4月開校 募集活動期間 ~2025年9月末

テキスト部分改訂! 学びあいをチカラに新しい私を

私らしく生きたい、社会をよくしたいを科学的につかむ学びの入口

入門コース

受講料 8,000円

労働組合活動を自信をもってすすめる力 権利、要求、日常活動、たたかいを学ぶ

労働組合コース

受講料 12,000円

ものの見方・考え方から、資本主義経済のしくみ、社会を変えるたたかいの理論まで体系的に学ぶ

基礎理論コース

受講料 15,000円

〒113-0034 東京都文京区湯島2-4-5F TEL 03-5842-5644 FAX 03-5842-5645
Email: kin@gakusyu.gr.jp HP: <http://www.gakusyu.gr.jp/> Facebook: @kintsudai

